

JTグループの歴史

Before 1985

JTは、日本の商法のもと、日本たばこ産業株式会社法によって、1985年4月に設立された株式会社です。

JTの歴史は、日本においては、1898年、政府が国産葉たばこの販売を独占的に管理する専売局を設置したことに遡ります。

一方、海外におけるJTグループの歴史は、1784年のAustria Tabakの設立まで遡ります。その約70年後には、Tom Gallaherが北アイルランドにて事業を始め、ギャラハーの基礎を築きました。また、1874年には後にキャメルやウィンストンを創り出したRJRが米国で設立されました。

このように現在のJTグループの歴史は、オーストリア、北アイルランド、米国、日本という異なった国々に遡ることができます。JTグループは、たばこ事業において長い歴史と豊富な経験を有しています。

日本における20世紀初頭から1984年の「日本たばこ産業株式会社法」制定にいたるまでの歴史

1898年に日本政府により設置された専売局による専売制度は、1900年代前半に日本のすべてのたばこ製品と国内塩事業にまで拡大されました。そしてこの専売局は1949年6月1日、日本専売公社として改組され、たばこ専売制度等の実施主体として、たばこの安定的提供と財政収入の確保に貢献する等の役割を果たしてきました。



1970年代半ばになり、成人人口の伸び率の鈍化、喫煙と健康問題に関する意識の高まり等のため、需要の伸びが鈍化し、販売数量は横這いで推移するに至りました。このような傾向は更に続くものと予想され、需要の構造的変化としてとらえざるを得ない状況と考えられました。一方、外国たばこ企業に対する実質的な市場開放が進展し、国内市場における内外製品間の競争が展開される中で、たばこ専売制度の枠内では対応困難な諸外国からの市場開放要請が強まりました。更に、国内における公社制度に対する改革動向の中で、1981年3月臨時行政調査会が発足し、同調査会の第3次答申(1982年7月30日)において、専売制度、公社制度に対する抜本的な改革が提言されました。これを受けて政府は、制度全体の見直しを進め、

- たばこ輸入自由化を図るためたばこ専売法を廃止するとともに、新たにたばこ事業法に関し所要の調整を図るためのたばこ事業法の制定
- たばこの輸入自由化のもと、国内市場において外国たばこ企業と対等に競争していく必要があることから、日本専売公社法を廃止するとともに、公社を合理的企業経営が最大限可能な株式会社に改組し、必要最小限の公的規制を規定する日本たばこ産業株式会社法の制定

を中心とするいわゆる専売改革関連法案として法案化し、これら法律案は、第101回国会において、1984年8月3日に成立し、同年8月10日に公布されました。続く1985年4月に日本専売公社の事業と資産がそのまま移管される形でJTが設立されました。

1879年

- ソプラニーが世界で最も古いたばこブランドとしてロンドンで登記される

1891年

- モスクワをベースとしたDucat工場が設立される

1898年

- 日本専売局が国内葉たばこの独占販売のために設置される

1954年

- ウィンストンが発売される

1955年

- ギャラハーがベンソン&ヘッジズを買収する

1956年

- セーラムが発売される

1977年

- マイルドセブンが発売される(日本)

1981年

- マイルドセブンが国際的に発売される

1984年

- 「日本たばこ産業株式会社法」が制定される

In and After 1985

JT設立後の主な変遷は以下の表の通りです。海外たばこ事業については、JTグループに加わる前のRJRナビスコ社の米国外のたばこ事業及びギャラハーの歴史が含まれています。

1985年プラザ合意とその後の円高、1986年のたばこ増税、1987年の紙巻たばこ関税無税化と、JTを取り巻く経営環境は設立後わずか2年間で激変しました。円高が急進行する中で、増税時のJT製品の値上げ、輸入製品の据え置きないし値下げ、関税無税化時の輸入製品の値下げによって、1985年のJT発足時60から80円程度あった当社製品と輸入製品との価格差がなくな

りました。この結果、国内たばこ市場におけるJTと外国メーカーとの競争は激化し、JTのシェアは1985年度の97.6%から1987年度の90.2%まで低下しました。このような急激な経営環境の悪化に対応するべく、国内販売数量維持のための営業力の強化策を実施するとともに、コスト競争力強化のための合理化施策の実施、多角化事業の推進を図りました。

90年代に入り、国内たばこ市場における外国メーカーとの競争は一層厳しさを増し、加えて、成年人口

<p>1985年</p> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本たばこ産業株式会社設立（日本のたばこ市場が海外メーカーに開放される） ●新規事業の積極的展開を図るため事業開発本部を設立 ●その後1990年7月までの間に各事業の推進体制強化のため、同本部を改組し、医薬、食品等の事業部を設置 	<p>1986年</p> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●たばこ製造の近代化、効率化のため福岡・鳥栖両工場を廃止し、北九州工場を設置 ●その後1996年6月までの間にたばこ製造体制の合理化のため9たばこ工場を廃止 	<p>1987年</p> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（輸入紙巻たばこの関税無税化）
<p>1993年</p> <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医薬事業研究体制の充実・強化を図るため、医薬総合研究所を設置 	<p>1994年</p> <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●政府保有株式の第一次売り出し(394,276株、売価:143万8千円) ●東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に株式を上場 <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●京都、広島、福岡、新潟、札幌の各証券取引所に株式を上場 <ul style="list-style-type: none"> ●Yelets (ロシア)を買収する 	<p>1995年</p> <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本社を東京都品川区から東京都港区に移転 ●Peter Iが発売される(ロシア)
<p>1999年</p> <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●米国のRJRナビスコ社から米国外のたばこ事業を取得 <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旭フーズ(株)等子会社8社を含む旭化成工業(株)の食品事業を取得 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鳥居薬品(株)との業務提携により、医療用医薬品事業における研究開発機能を当社に集中し、プロモーション機能を鳥居薬品(株)に統合 <ul style="list-style-type: none"> ●LDが発売される(ロシア) 	<p>2000年</p> <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マンチェスター工場(英国)を閉鎖 ●Liggett-Ducat (ロシア)を買収する 	<p>2001年</p> <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ワルシャワ工場(ポーランド)を閉鎖 ●Austria Tabakを買収する
<p>2005年</p> <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国内たばこ事業の将来に亘る利益成長基盤を確立するため、上田・函館・高崎・高松・徳島・白杵・鹿児島・都城工場を閉鎖 <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マールポロ製品の日本国内における製造及び販売、商標を独占的に使用するライセンス契約の終了 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CRES Neva Ltd. (ロシア)を買収する <ul style="list-style-type: none"> ●グラマーが発売される(ロシア、ウクライナ、カザフスタン) 	<p>2006年</p> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●投資家層の拡大を図ることを目的として、1株につき5株の割合で株式を分割(効力発生日:4月1日) <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AD Duvanska Industrija Senta (セルビア)を買収する <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●チェコ工場を閉鎖 	<p>2007年</p> <p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ギャラハー社の発行済株式のすべてを取得 <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●メネメン工場(トルコ)を閉鎖 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ブカレスト(ルーマニア)において1工場閉鎖

の減少や喫煙と健康問題への関心の高まりにより、90年代後半をピークに総需要は減少しました。国内たばこ事業の経営環境が一層厳しさを増す中、更なる合理化の実施、多角化事業における選択と集中の推進、海外たばこ事業の拡大を進め、事業基盤の強化を図りました。

1999年にはRJRナビスコ社から米国外のたばこ事業を、2007年にはギャラハー社を買収し、海外たばこ事業の大幅な強化を進めました。いまやJTグループのたばこ販売数量は、海外の販売数量が国内の販売数量を上回り、

グローバル・シガレット・メーカーとして着実な成長を続けています。

海外たばこ事業は、「ウinston」「キャメル」「マイルドセブン」に加え、「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソプラニー」「グラマー」といった幅広いブランド・ポートフォリオの成長を原動力に、JTグループの利益成長の牽引役としての責務を果たしています。

1988年

10月

- コミュニケーション・ネーム「JT」を導入

1991年

7月

- 新本社ビル建設のため、本社を東京都港区から東京都品川区に移転

1992年

- Manchester Tobacco Company Ltd. (英国)を買収する
- AS-Petro (ロシア)を買収する

1996年

6月

- 政府保有株式の第二次売り出し(272,390株、売価:81万5千円)
- Tanzanian tobaccoの生産設備を買収する

1997年

4月

- 塩専売制度廃止に伴い、当社の塩専売事業が終了
- たばこ共済年金を厚生年金に統合
- American Brandsがギャラハーをスピンオフ、ギャラハーはロンドンとニューヨークの株式市場に上場する

1998年

4月

- (株)ユニマツコーポレーション(現「(株)ジャパンビバレッジ」と清涼飲料事業での業務提携に関する契約を締結
 - その後、同社の発行済株式の過半数を取得
- 12月
- 鳥居薬品(株)の発行済株式の過半数を、公開買付により取得

2002年

3月

- プエルトリコ工場を閉鎖

2003年

3月

- 国内たばこ事業の将来に亘る利益成長基盤を確立するため、仙台・名古屋・橋本工場を閉鎖

10月

- 経営の選択肢の拡大に向けて、自己株式を取得(45,800株)

2004年

3月

- 国内たばこ事業の将来に亘る利益成長基盤を確立するため、広島・府中・松山・那覇工場を閉鎖

6月

- 政府保有株式の第三次売り出し(289,334株、売価:84万3千円)により政府の保有義務が及ばない株式についての売却が終了

11月～2005年3月

- 経営の選択肢の拡大に向けて、自己株式を取得(38,184株)

2008年

1月

- (株)加ト吉の発行済株式の過半数を、公開買付により取得

4月

- 富士食品工業(株)の発行済株式の過半数を取得

7月

- 加工食品事業・調味料事業を加ト吉グループに集約

11月

- シンガポール工場を閉鎖

2009年

3月

- 国内たばこ事業における競争力ある事業構造を構築するため、金沢工場を閉鎖

- JTが設立10周年を迎える

注：●部分はRJRナビスコ社の米国外たばこ事業が、JTグループに加わる前の主なトピックです。
●部分はギャラハーが、JTグループに加わる前の主なトピックです。